

ブルンジ月報(2017 年 10 月)

在ルワンダ大

主な出来事

【内政】

- パナマ文書により、ンクルンジザ大統領が私利私欲のために政治的危機を悪用していたことが明らかになった。(22日)
- 24日、憲法改正案策定委員会の作った改正案が閣議において協議され、改正に向けた次の段階に進むことが承認された。(24日)

【外政】

- 27日、ブルンジは、国際刑事裁判所(ICC)から脱退した最初と加盟国となった。(27日)

※特記のあるものを除いて、英字日刊紙 Iwacu の報道をとりまとめたもの。

【内政】

- 8月27日、ブルンジの反政府軍の長であるンティラニバギラ(Jeremie NTIRANYIBAGIRA)少将は、Popular Forces Of Burundi(FPB)と呼ばれる反政府武装勢力を新たに組織し、複数の反政府武装勢力に対し、同新組織に加わるよう呼び掛けた。(African Argument 3日)
- 14日、ブジュンブラ市内で、ルワンダとベルギーを非難するデモが行われ、数千人の市民が参加した。内務・愛国教育省関係者は、このデモの目的は、ブルンジ政府の転覆を目的に、タンザニア及びルワンダに居住するブルンジ難民に対し武器提供を行う両国を批判するためである旨述べた。(Xinhua 15日)
- ブニョニ公安大臣は、四半期ごとの治安報告書を発表し、7月から9月までの期間において組織間の不和などが原因となって合計で13人が誘拐された旨述べた。また、手榴弾事件は、減少傾向にあり、それぞれ7月は7件、8月は3件、9月は1件発生している。(18日)
- EUは、ブルンジ政府の上層部4人に対する渡航禁止及び資産凍結を更に1年間延長して実施すると発表した。(19日)
- パナマ文書により、ンクルンジザ大統領が私利私欲のために政治的危機を悪用していたことを明らかになった。アフリカのジャーナリスト・グループにより解析された同文書によれば、同大統領は、何億米ドルもの資産を海外の口座に保有している。(The East African 22日)
- ブルンジ政府報道官は、10月24日、閣議において憲法改正案策定委員会の提出した憲法改正案が協議され、改正に向けた次の段階に進むことが許可された。(24日)
- ンゾボナリバ(Philippe NZOBONARIBA)ブルンジ政府報道官は、憲法改正案の要点の一つは、首相職の設置であるとした上で、「国家元首は、直接普通選挙によって選出され、政府の長である首相は、与党議員が就任する」と述べた。(24日)
- 29日、野党連合 Amizero y' Abarundi 所属のハツングimana(Godeberthe HATUNGIMANA)議

下院議員は、地元のルタナ州において、インボネラクレのメンバーらにより通行を妨害されるときともに攻撃を受けたが、命に別状はなかった。(30日)

【外政】

- 2日、国連人権理事会 (UNHRC) が、ブルンジ調査委員会の派遣期間を1年延長する決議を採択したのを受け、ブルンジ政府は、下院及び上院にて同決議案を批判した。(Xinhua 3日)
- ブルンジは、国際刑事裁判所 (ICC) から脱退した最初の加盟国となった。ブルンジがICCから脱退する意思を国連事務総長に通告してから1年後の10月27日、ICC報道官は、ブルンジの脱退が効力を生じたことを確認した。(アルジャジーラ 27日)
- カニャナ法務大臣は、ブルンジは、欧州各国がアフリカを不安定にするためにICCを操っているとの認識に基づき、ICCからの脱退を決めた旨述べた。(27日)
-

【経済】

- 9月後半から、ブジュンブラ市内においてガソリン不足が発生している。ブルンジ政府は、10月上旬から解決策を見いだすことを約束しているが、実現していない。これに伴い、タクシー及び自動二輪タクシーなど公共交通機関の運賃が値上がりしている。(17日)
- 30日から、外貨の大幅な値下がりが観察された。31日時点での平均的なレートは1米ドル2,500ブルンジ・フランであるが、先週は1米ドル2,700ブルンジ・フランであった。両替商らによれば、同傾向が長期間継続するかは不透明である。(31日)

(了)

ブルンジ月報(2017 年 11 月)

在ルワンダ大

主な出来事

【内政】

- 10月25日, ICC判事がブルンジに対する捜査開始を許可した。(9日)
- 15日, CNARED は声明を発表し, 11月26日から12月8日までアルーシャで開かれる国民対話には出席しない旨明らかにした。(16日)

【外政】

- 7日, ニヤミトゥエ外務・国際協力大臣と宮下大使は, 食糧援助協定にかかる日・ブルンジ政府間の交換公文に署名した。(8日)
- カファンド国連事務総長特使は, ブルンジを訪問し, ニヤミトゥエ外務・国際協力大臣及びオンブズマンと面会した。(13日)

※特記のあるものを除いて, 英字日刊紙 Iwacu の報道をとりまとめたもの。

【内政】

- 10月25日, ICC判事がブルンジに対する捜査開始を許可した。アブダラ(Fadi el-Abdallah)ICC広報官によると, 国際刑事裁判所に関するローマ規程127条に従い, ブルンジ政府は, ICCを脱退した2017年10月27日以前に捜査が決まった事例について, ICCに対する協力義務があり, 捜査に必要な期間にわたってその協力義務がかかっているとされる。(RFI 9日)
- カニャナ法務大臣は, ブルンジにおける戦争犯罪に関する捜査の実行に関して, ブルンジがICCに協力することは断じてないと述べ, ICCによる決定は, ローマ規程及びその国際法上の原則に反するものだと言った。(10日)
- Amizero 野党連合のルワサ(Agathon RWASA)代表は, 憲法改正にかかる一方的なプロセスは, シンクルンジザ大統領が立憲君主制のようなシステムを通じて終身大統領として留まる意志を示したものであり, 憲法改正がアルーシャ協定の停止につながることは間違いないと批判した。(13日)
- ンディティジェ(Charles NDIJIE)CNARED 代表は, ウガンダとタンザニア首脳がブルンジに十分な働き掛けや説得を行っていないとして落胆を示し「国民対話はEACの介入が欠如していることにより, 機能不全に陥っている」と述べた。他方, ブルンジ政府は, EAC加盟国両首脳の姿勢を「ブルンジの主権とブルンジ国民の期待を尊重したものだ」と賞賛した。(13日)
- シボマナ議員(UPRONA党(政府非公認派))は, 憲法案策定委員会が期限を前倒しにして憲法改正案を提出したことにつき, 同委員会の動きは憲法の基になっているアルーシャ協定の精神自体を批判するものであり, ブルンジ国民の利益を考慮していないと言った。(16日)

- 15日, CNARED は声明を発表し, 26日から12月8日までアルーシャで開かれる国民対話には出席しない旨明らかにした。チンパイエ(Pancrace CIMPAYE)CNARED 広報官によれば, ファシリテーター事務所は, 「特定の人」のみを国民対話に招集してンクルンジザ大統領のコントロールを利かせようとしているという。(16日)

【外政】

- 11月7日, ニヤミトウエ外務・国際協力大臣と宮下大使は, エルニーニョ現象による気候変動の悪影響により貧窮したブルンジ国民の救済のため, ブジュンブラにて, 食糧援助協定にかかる日・ブルンジ政府間の交換公文に署名した。4. 5億円(約396万米ドル)に上る同食糧援助により6, 300トンの米が供与され, この米の販売の収益は見返り資金口座に預金される。(Agence Burundaise de Presse 8日)
- ウガンダのムセベニ大統領及びタンザニアのマグフリ大統領は, ICCによるブルンジに対する戦争犯罪捜査の決定に関し, ムカパ元タンザニア大統領を長とするブルンジ和平プロセス調停委員会の活動を含む東アフリカ共同体自身の努力に反するものと批判した。(ロイター通信 11日)
- カファンド国連事務総長特使は, ブルンジを訪問し, ニヤミトウエ外務・国際協力大臣及びオンブズマンと面会した。なお, 同会合にブルンジに在住する与野党関係者は招集されなかった。カファンド特使は, 11月20日の安保理でブリーフを行う予定である。(13日)
- カファンド国連事務総長特使は, 国連安全保障理事会に対する自らの任務の3か月レビューにおいて, 国連は, ブルンジの危機からの脱出を支援するために任務を果たすべきであり, 仲介者のムセベニ・ウガンダ大統領とムカパ・ファシリテーターは, 交渉の進展を評価する目的で地域的なミニ・サミットを開催する必要があると述べた。(21日)

【経済】

- 3日, ブルンジの民間コーヒー輸出業者が参加する組合 COASA は, 南米からの供給が増加したことによる国際商品価格の下落及びコーヒーの輸出に対する地方税が増額されたことにより, 複数の業者が倒産の危機に陥っていることを明らかにした。(7日)
- 7日, ブルンジの民間調査会社BBINは, ブルンジにおけるホテルの平均稼働率は10%程度であると発表した。同社によれば, 入国のためのビザ取得が困難なことや, 治安が安定しないことが観光分野不振の原因となっている。(7日)
- 2015年のブルンジ危機以来, ブジュンブラからウガンダのカンパラへは, タンザニアを経由する必要があったが, 最近になり, キガリを経由するルートが再開された。これにより, 所要時間が4時間短縮されるとともに, 道中の治安も確保されやすくなる。(15日)
- ブルンジ政府は, カナダ資本の CVMR 社との間で, 国内における鉱物試掘にかかる合意に署名した。同社は2018年1月までに1回目の調査を完了する予定であり, 順調に進めば合計で1, 500の雇用が創出される見通しである。(20日)